様式７－１

**令和７年度　経海Ｂ委第14号　三保飛行場利活用促進検討業務**

**設計共同体協定書（例）**

（目的）

第１条　当設計共同体は、次の業務を共同連帯して行うことを目的とする。

　一　令和７年度　経海Ｂ委第14号　三保飛行場利活用促進検討業務（当該業務内容の変更に伴う業務含む。以下「本業務」という。）

　二　前号に附帯する業務

　（名称）

第２条　当該設計共同体は、令和７年度　経海Ｂ委第14号　三保飛行場利活用促進検討業務設計共同体（以下「当共同体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当共同体は、事務所を○○市○○区○○町○○番地に置く。

　（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当共同体は、○年○月○日に成立し、本業務の請負契約の履行後３か月を経過するまでの間は、解散することはできない。

２　本業務を請け負うことができなかったときは、当共同体は、前項の規定にかかわらず、当該本業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当共同体の構成員は、次のとおりとする。

○○県○○市○○町○○番地　○○株式会社

○○県○○市○○町○○番地　○○株式会社

（代表者の名称）

第６条　当共同体は、○○株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当共同体の代表者は、本業務の履行に関し、当共同体を代表として、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当共同体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

２　構成員は、設計の過程において派生的に生じた著作権、特許権、実用新案権等の取扱いについては、発注者と協議を行う権限を、当共同体の代表者である企業に委任するものとする。なお、当共同体の解散後、共同体の代表者である企業が破産等（破産の申立てがなされた場合、その他事実上倒産状態に至ったと認められる場合を含む。以下同じ。）又は解散した場合においては、当該権利に関し発注者と協議を行う権限を、代表者である企業以外の構成員である一の企業に対し、その他の構成員である企業が委任するものとする。

　（分担業務）

第８条　各構成員の本業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

　　○○の○○業務　○○株式会社

　　○○の○○業務　○○株式会社

２　前項に規定する分担業務の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

　（運営委員会）

第９条　当共同体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の履行に当たるものとする。

　（構成員の責任）

第10条　構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担業務の進捗を図り、請負契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

　（取引金融機関）

第11条　当共同体の取引金融機関は、○○銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

　（構成員の必要経費の分配）

第12条　構成員は、その分担業務を行うため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

　（共通費用の分担）

第13条　本業務を行うにつき発生した共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

　（構成員の相互間の責任の分担）

第14条　構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３　前２項に規定する責任について協議が調わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前３項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する共同体の責任を逃れるものではない。

　（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

　（業務途中における構成員の脱退）

第16条　構成員は、当共同体が本業務を完了する日までは脱退することができない。

　（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産等又は解散した場合においては、発注者の承認を得て、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完了するものとする。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当該共同体に加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して破産又は解散した構成員の分担業務を完了するものとする。

２　前項の場合においては、第14条第２項及び第３項の規定を準用する。

　（解散後の瑕疵に対する構成員の責任）

第18条　当共同体が解散した後においても、当該業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

　（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　○○株式会社他○社は、上記のとおり令和７年度　経海Ｂ委第14号　三保飛行場利活用促進検討業務設計共同体協定を締結したので、その証としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印の上、各自１通を保有するものとする。

令和　年　○月　○日

|  |
| --- |
| 住所　　○○○○ |
| 商号又は名称　　○○ |
| 代表者氏名　　○○　○○　　　　　印 |
|  |
| 住所　　○○○○ |
| 商号又は名称　　○○ |
| 代表者氏名　　○○　○○　　　　　印 |

契約時提出

様式７－２

**令和７年度　経海Ｂ委第14号　三保飛行場利活用促進検討業務**

**協定書第８条第２項に基づく協定書（例）**

静岡市発注に係る令和７年度　経海Ｂ委第14号　三保飛行場利活用促進検討業務については、令和７年度　経海Ｂ委第14号　三保飛行場利活用促進検討業務設計共同体協定書第８条第２項の規定により、当共同体構成員が分担する業務の業務額を次のとおり定める。

記

分担業務額（消費税及び地方消費税の額を含む。）

　　　　　　　○○の○○業務　○○株式会社　　○○円

　　　　　　　○○の○○業務　○○株式会社　　○○円

○○株式会社他○社は、上記のとおり分担業務額を定めたので、その証としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印の上、各自１通を保有するものとする。

　　　年　　月　　日

○○設計共同体

|  |
| --- |
| 住所　　○○○○ |
| 商号又は名称　　○○ |
| 代表者氏名　　○○　○○　　　　　印 |
|  |
| 住所　　○○○○ |
| 商号又は名称　　○○ |
| 代表者氏名　　○○　○○　　　　　印 |